認定権者記載欄	

様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イー②)						
高 根 沢 町 長 あて	年月	日				
	申請者 <u>住</u> 所					
	<u>氏 名</u> (名称及び代表者の氏名)	印				
私は、 <u>業(注2)</u> を営んでいるが生じているため、経営の安定に支障が生じて 項第5号の規定に基づき認定されるようお願い	おりますので、中小企業信用保険法第2	<u>(注3)</u> 2条第5				
	写					
売上高等 <u>B-A</u> B ×100	主たる業種の減少率	<u>%</u>				
	全体の減少率	<u>%</u>				
A:申込時点における最近3か月間の売上	高等					
	主たる業種の売上高等	円				
	全体の売上高等	<u>円</u>				
B:Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等						
	主たる業種の売上高等	円				
	全体の売上高等	円				
(注1) 木様式は、主たる東娄(是近1年間の声)	- 古生が早ナナキい東米)が屋士で業種(主たる業種)が				

- (注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が 指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす 場合に使用する。
- (注2) OOOには、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。
- (注3) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名 高根沢町長 加藤公博

[中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-②)の計算書] 〈前年と比較して売上高が5%以上減少している場合〉

申請者

氏 名 印

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は

 $(\times 1)$

業種	最近の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2:主たる業種の売上高比較)

区分	主たる業種の最近3か月の売上高 年 月~ 年 月	主たる業種の最近3か月の前年同期の売上高 年 月~ 年 月
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	(A) 円	(B) 円

(主たる業種の売上高の減少率)

(表3:全体の売上高比較)

区分	企業全 年	体の最近 月~	3 か月の 年	売上高 月		企業全体の 年	最近3か月 月~	月の前年同 年	期の売 月	上高
月					円					円
月					円					円
月					円					円
合計	[A]				円	(B)				円

(全体の減少率)

(注)認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。